

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052-486-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	6,456,993	7,518,139	2,402,916	2,931,646	8,849,003
経常利益(千円)	33,149	132,248	27,328	110,515	48,489
四半期(当期)純利益(千円)	16,170	135,306	15,006	109,791	44,884
純資産額(千円)	-	-	1,197,957	1,296,280	1,226,671
総資産額(千円)	-	-	3,846,454	4,239,574	3,592,945
1株当たり純資産額(円)	-	-	68,100.56	73,528.40	69,732.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	919.23	7,691.78	853.06	6,241.34	2,551.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.1	30.5	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,864	61,500	-	-	262,885
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,441	147,824	-	-	98,049
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,670	232,947	-	-	365,605
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	79,637	250,405	107,707
従業員数(人)	-	-	103	128	98

(注) 1. 当社は、第30期第1四半期連結累計(会計)期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第29期第3四半期累計(会計)期間及び第29期事業年度は提出会社個別の経営指標等を、第30期第3四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社が増加したことに伴い、当社及び当社の関係会社に営まれている事業に新たにCRMソリューション事業が加わりました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） アルファコム株	東京都中央区	15,000	CRMソリューション事業	100	役員の兼任 2名

- （注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 債務超過会社であり、平成23年1月末日時点の債務超過額は52百万円であります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	128 （31）
---------	----------

- （注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数にはパートタイマーを含み、派遣社員は含んでおりません。
3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において15名増加しておりますが、主な理由は平成22年12月14日付で当第3四半期連結会計期間に、アルファコム株式会社（CRMソリューション事業）を連結子会社化したことによるものです。

（2）提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	100 （16）
---------	----------

- （注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数にはパートタイマーを含み、派遣社員は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
通信販売事業(千円)	1,770,401
S K I N F O O D事業(千円)	80,305
C R Mソリューション事業(千円)	51,216
合計(千円)	1,901,923

(注)1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
通信販売事業(千円)	2,651,538
S K I N F O O D事業(千円)	192,816
C R Mソリューション事業(千円)	87,290
合計(千円)	2,931,646

(注)1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による効果や新興国向けの輸出拡大などにより、緩やかに回復しつつあるものの、海外経済下振れ懸念および円高進行等の影響により依然として先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

このような環境の下、通信販売事業では引き続き売れ筋商品の企画提案強化、自社開発商品(プライベートブランド商品)の開発強化に取り組む一方、販売費及び一般管理費の中で三大経費の1つとして管理しているカタログ作成コストの削減に取り組んでまいりました。

SKINFOOD事業では当第3四半期連結会計期間において新たに直営店舗2店(ルミネ池袋店、ルミネ立川店)を開設し、SKINFOODブランドの構築に取り組んでまいりましたことから、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は直営店9店舗、FC店3店舗の合計12店舗となりました。

CRMソリューション事業ではコンタクトセンター構築を主とした通話録音システム(VOISTORE)の販売に注力してまいりました。なお、CRMソリューション事業は当第3四半期連結会計期間から新たに連結子会社に加えたアルファコム株式会社が営んでいる主要な事業であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は2,931百万円、営業利益114百万円、経常利益110百万円、四半期純利益109百万円となりました。

なお、当社は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております)

・通信販売事業

売上高は2,651百万円となり、セグメント利益は95百万円となりました。

・SKINFOOD事業

売上高は192百万円となり、セグメント利益は20百万円となりました。

・CRMソリューション事業

売上高は87百万円となり、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,239百万円となりました。このうち、流動資産は3,291百万円となり、主な内訳として受取手形及び売掛金が1,961百万円となりました。また固定資産は948百万円となり、主な内訳として有形固定資産が539百万円となりました。負債は2,943百万円となり、主な内訳として流動負債が2,235百万円となりました。純資産は1,296百万円となり、主な内訳として利益剰余金が651百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、250百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は40百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益110百万円に対して、たな卸資産の増加66百万円、売上債権の増加58百万円、仕入債務の減少52百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は34百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出23百万円、差入保証金の差入による支出19百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は76百万円となりました。これは長期借入による収入100百万円があったことに対し、短期借入金純減少50百万円、長期借入金の返済による支出126百万円があったことが主な要因であります。

なお、当社は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	19,520	19,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	19,520	-	401,749	-	324,449

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の期準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,591	17,591	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,520	-	-
総株主の議決権	-	17,591	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市東区郷前町1-5	1,929	-	1,929	9.88
計	-	1,929	-	1,929	9.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	55,900	60,000	56,100	53,500	53,200	51,400	59,000	63,500	74,400
最低(円)	45,000	46,600	44,850	47,600	45,550	46,600	48,750	55,600	60,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。
- (3) 前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度に係る要約（個別）貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第3半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期（個別）損益計算書並びに前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期（個別）キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度まで子会社の資産、売上高、損益その他の項目から見て、重要性が乏しいことを理由に、連結財務諸表は作成しておりませんでした。設立2期目の子会社㈱フードコスメは、順調に推移しておりますことから、今後、その資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断いたしました。そのため当社は、当該子会社を連結対象とし、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たにアルファコム株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社も当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表に含めて作成しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	250,405
受取手形及び売掛金	1,961,574
商品及び製品	957,249
その他	127,022
貸倒引当金	5,168
流動資産合計	3,291,083
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	254,273
土地	260,225
その他(純額)	24,729
有形固定資産合計	539,229
無形固定資産	
のれん	49,228
その他	65,804
無形固定資産合計	115,032
投資その他の資産	
その他	302,315
貸倒引当金	8,086
投資その他の資産合計	294,229
固定資産合計	948,491
資産合計	4,239,574
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,050,562
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	463,804
役員賞与引当金	16,000
ポイント引当金	15,271
返品調整引当金	11,487
その他	377,959
流動負債合計	2,235,083
固定負債	
長期借入金	541,557
退職給付引当金	49,754
役員退職慰労引当金	109,447
その他	7,451
固定負債合計	708,210

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

負債合計	2,943,293
純資産の部	
株主資本	
資本金	401,749
資本剰余金	324,449
利益剰余金	651,705
自己株式	84,490
株主資本合計	1,293,414
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	24
評価・換算差額等合計	24
少数株主持分	2,842
純資産合計	1,296,280
負債純資産合計	4,239,574

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	107,707
受取手形及び売掛金	1,789,519
商品及び製品	770,243
その他	120,054
貸倒引当金	5,219
流動資産合計	2,782,305
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1 209,990
土地	260,225
その他（純額）	1 15,050
有形固定資産合計	485,266
無形固定資産	90,921
投資その他の資産	
その他	242,537
貸倒引当金	8,086
投資その他の資産合計	234,451
固定資産合計	810,639
資産合計	3,592,945
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	956,898
1年内返済予定の長期借入金	391,884
役員賞与引当金	4,900
ポイント引当金	14,472
返品調整引当金	14,039
その他	332,599
流動負債合計	1,714,793
固定負債	
長期借入金	498,950
退職給付引当金	43,083
役員退職慰労引当金	109,447
固定負債合計	651,481
負債合計	2,366,274

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	401,749
資本剰余金	324,449
利益剰余金	584,962
自己株式	84,490
株主資本合計	1,226,671
純資産合計	1,226,671
負債純資産合計	3,592,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	6,456,993
売上原価	4,133,902
売上総利益	2,323,090
販売費及び一般管理費	2,289,452
営業利益	33,638
営業外収益	
受取利息	200
受取手数料	5,851
その他	4,411
営業外収益合計	10,462
営業外費用	
支払利息	10,596
為替差損	354
営業外費用合計	10,951
経常利益	33,149
特別利益	
貸倒引当金戻入額	33
特別利益合計	33
特別損失	
投資有価証券評価損	2,064
関係会社株式評価損	1,197
特別損失合計	3,261
税引前四半期純利益	29,921
法人税等	13,751
四半期純利益	16,170

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,518,139
売上原価	4,710,491
売上総利益	2,807,648
販売費及び一般管理費	2,661,556
営業利益	146,091
営業外収益	
受取利息	81
受取手数料	5,876
助成金収入	2,800
その他	1,148
営業外収益合計	9,907
営業外費用	
支払利息	13,434
為替差損	10,316
営業外費用合計	23,750
経常利益	132,248
特別利益	
投資有価証券売却益	1,799
特別利益合計	1,799
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82
特別損失合計	82
税金等調整前四半期純利益	133,966
法人税等	2,410
少数株主損益調整前四半期純利益	136,377
少数株主利益	1,070
四半期純利益	135,306

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,402,916
売上原価	1,538,997
売上総利益	863,918
販売費及び一般管理費	836,091
営業利益	27,827
営業外収益	
受取利息	141
受取手数料	2,130
その他	1,038
営業外収益合計	3,310
営業外費用	
支払利息	3,689
為替差損	119
営業外費用合計	3,809
経常利益	27,328
特別利益	
貸倒引当金戻入額	171
投資有価証券評価損戻入益	72
特別利益合計	99
税引前四半期純利益	27,229
法人税等	12,223
四半期純利益	15,006

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,931,646
売上原価	1,836,680
売上総利益	1,094,965
販売費及び一般管理費	980,917
営業利益	114,047
営業外収益	
受取利息	29
受取手数料	2,375
助成金収入	1,400
その他	281
営業外収益合計	4,086
営業外費用	
支払利息	4,432
為替差損	3,186
営業外費用合計	7,618
経常利益	110,515
税金等調整前四半期純利益	110,515
法人税等	346
少数株主損益調整前四半期純利益	110,862
少数株主利益	1,070
四半期純利益	109,791

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	29,921
減価償却費	44,220
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,860
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,700
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,356
ポイント引当金の増減額（は減少）	752
返品調整引当金の増減額（は減少）	2,867
投資有価証券評価損益（は益）	2,064
関係会社株式評価損	1,197
受取利息及び受取配当金	200
支払利息	10,596
為替差損益（は益）	354
売上債権の増減額（は増加）	336,486
たな卸資産の増減額（は増加）	94,653
仕入債務の増減額（は減少）	289,830
未収消費税等の増減額（は増加）	13,898
未払消費税等の増減額（は減少）	11,913
その他の資産の増減額（は増加）	16,722
その他の負債の増減額（は減少）	913
小計	4,717
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	10,371
法人税等の支払額	3,988
法人税等の還付額	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	282
無形固定資産の取得による支出	638
関係会社株式の取得による支出	24,000
貸付金の回収による収入	4,916
貸付けによる支出	51,050
差入保証金の差入による支出	200
差入保証金の回収による収入	3,475
その他	3,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,441

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	288,594
配当金の支払額	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,331
現金及び現金同等物の期首残高	308,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,637

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年6月1日
至平成23年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	133,966
減価償却費	52,315
のれん償却額	6,247
貸倒引当金の増減額（は減少）	51
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,671
ポイント引当金の増減額（は減少）	799
返品調整引当金の増減額（は減少）	2,552
受取利息及び受取配当金	81
支払利息	13,434
為替差損益（は益）	9,188
売上債権の増減額（は増加）	103,591
たな卸資産の増減額（は増加）	130,120
仕入債務の増減額（は減少）	59,205
未収消費税等の増減額（は増加）	4,139
未払消費税等の増減額（は減少）	8,935
その他の資産の増減額（は増加）	10,513
その他の負債の増減額（は減少）	16,838
小計	79,086
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	13,490
法人税等の支払額	4,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	60,503
有形固定資産の売却による収入	323
無形固定資産の取得による支出	1,188
投資有価証券の取得による支出	3,371
新規連結子会社の取得による収入	12,100
貸付けによる支出	32,910
貸付金の回収による収入	5,851
差入保証金の差入による支出	62,596
その他	5,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,824

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年6月1日
至平成23年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	299,977
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	342,847
配当金の支払額	24,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,188
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,434
現金及び現金同等物の期首残高	107,707
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,405

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間から、子会社である株式会社フードコスメの資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>また、平成22年12月14日付でアルファコム株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成することとなりました。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)	
1. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数と名称 非連結子会社 4社 (株)コスカ (株)音生 (株)ワンビッグファミリー (有)イイダ 関連会社 2社 (有)アイケイフーズ (有)アイケイエージェンシー (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社フードコスメの四半期会計期間末と四半期連結決算日は一致しております。 当第3四半期連結会計期間から連結子会社となりましたアルファコム株式会社の決算日は4月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)の四半期財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から四半期連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 商品及び製品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ロ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成23年2月28日)	
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～47年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を使用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため回収不能見込み額を計上しております</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当四半期連結累計期間対応分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当四半期連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金の平成21年6月以降に係る負担相当額を放棄することが決議されたため、当四半期連結累計期間対応分についても役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。</p>
<p>(4) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、3年間で均等償却しております。</p>
<p>6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	197,224 千円
2 受取手形裏書譲渡額	9,994 千円

前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	178,125 千円
2 受取手形裏書譲渡額	16,884 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	893,261千円
役員賞与引当金繰入額	1,700千円
退職給付費用	6,689千円
ポイント引当金繰入額	3,982千円

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	926,959千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円
退職給付費用	7,828千円
ポイント引当金繰入額	3,038千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	338,666千円
役員賞与引当金繰入額	1,700千円
退職給付費用	2,489千円
ポイント引当金繰入額	1,008千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	313,715千円
役員賞与引当金繰入額	12,530千円
退職給付費用	2,609千円
ポイント引当金繰入額	1,035千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)	
現金及び預金	79,637 千円
現金及び現金同等物	<u>79,637 千円</u>

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)	
現金及び預金	250,405 千円
現金及び現金同等物	<u>250,405 千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,520株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,929株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	期準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	24	1,400	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に通信販売事業、SKINFOOD事業、CRMソリューション事業を営んでおりますことから、当社グループは「通信販売事業」及び「SKINFOOD事業」並びに「CRMソリューション事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,962,684	468,164	87,290	7,518,139	-	7,518,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	97,101	-	97,101	97,101	-
計	6,962,684	565,266	87,290	7,615,241	97,101	7,518,139
セグメント利益	133,124	17,253	1,960	152,339	6,247	146,091

(注)1. セグメント利益の調整額 6,247千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,651,538	192,816	87,290	2,931,646	-	2,931,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24,554	-	24,554	24,554	-
計	2,651,538	217,371	87,290	2,956,200	24,554	2,931,646
セグメント利益	95,810	20,751	1,960	118,522	4,475	114,047

(注)1. セグメント利益の調整額 4,475千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

当社は、従来「通信販売事業」及び「SKINFOOD事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「通信販売事業」、「SKINFOOD事業」及び「CRMソリューション事業」の3つに変更しております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間よりアルファコム株式会社を連結子会社としたことに伴い、「CRMソリューション事業」が新たに報告セグメントに加わったことによるものです。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

取得による企業結合

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アルファコム株式会社

事業の内容 CRMソリューション事業(コンタクトセンターシステム構築・運用支援事業)

企業結合を行った主な理由

当社企業グループは、企業グループとしての企業価値向上に取り組んでおり、新たな収益基盤の確保に注力しております。こうしたなか、当社は音声通話録音システム「VOISTORE」の販売を主要事業とするアルファコム株式会社の全株式を取得し、子会社とすることが有用と判断しました。その理由としましては、音声通話録音システムマーケットは市場ニーズを背景に年々拡大を続けており、お客様の声を経営に反映するコンタクトセンターにとって必要不可欠なシステムになっております。このような環境の中、「VOISTORE」は汎用性が優れていることからマーケットにおいて高い評価を得ております。今後、ますますマーケットニーズが高まることが予想される中、当社企業グループの一員として当社企業グループの財務力、企画力等の強固な経営基盤をもってマーケットニーズにお応えすることが更なる発展に繋がり、強いては当社企業グループの収益拡大に貢献すると判断し、同社の全株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成22年12月14日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1円

取得原価 1円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

53,703千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結

損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 247,242千円

経常利益 242千円

四半期純利益 106千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は事業の運営における重要性が低いと見做され、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	73,528.40円

前事業年度末 (平成22年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	69,732.90円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 2 月28日)	
1 株当たり四半期純利益金額	919.23円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	16,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	16,170
期中平均株式数 (株)	17,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	7,691.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	135,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,306
期中平均株式数(株)	17,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	853.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	15,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,006
期中平均株式数(株)	17,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	6,241.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	109,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,791
期中平均株式数(株)	17,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイの平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。